

## 令和6年2月三原市議会定例会 施政方針

令和6年第2回市議会定例会の開会に当たり、「新年度における市政運営に関する私の所信」並びに「令和6年度予算の概要」をご説明申し上げます。

初めに、私が、令和2年8月に市長に就任し、市議会議員、市民の皆様、多くの職員の支えにより3年6か月が経過することから、これまでの市政運営の成果について述べさせていただきます。

私が市長に就任したとき、既に猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染症については、対応が急がれたワクチン接種において、高齢者をはじめ、市民の皆様が簡単に予約できるシステムを、デジタル技術の活用によって構築し、また、関係機関との連携によって、円滑に進めることができました。

また、平成30年7月豪雨災害については、全ての復旧を完了することができ、さらに、より安全・安心な暮らしができるよう、道路や橋りょう、河川などの維持修繕や改良に取り組んでいるところです。

次に企業誘致では、令和4年に広島臨空産業団地と久井工業団地が完売しました。加えて、本郷産業団地では、コロナ禍により企業の進出断念が続いていましたが、全区画を大手IT企業へ完売でき、今後、1,000億円以上の設備投資による市内への経済効果や、関連企業の進出、そして、世界的に「三原」の名前が有名になるものと期待しています。

また、佐木島への富裕層向け分譲型別荘の誘致にも成功し、完成後は、世界中から富裕層が本市を訪れるだけでなく、世界的にも著名な建築家による作品は、歴史に残る建築物になるとともに、多くの見学者が訪れることになると考えています。

いずれの誘致も、企業の調査・検討に全力で対応したこと、先方との面談や細やかな対応で、誘致への熱意を理解していただいたこと、すなわちトップセールスが、これらの成功につながったものと自負しております。

企業誘致をはじめ、岡田市政において大事にしてきたことは、「チャレンジの姿勢」です。広島みはらプリンや自転車ロードレース、こどもおしごとチャレンジなど、市民や商工会議所をはじめとした経済界、中小事業者の方々と連携し、これまでになかったものを一緒に作り上げました。

市職員だけでなく、たくさんの関係者の方々と、最初の一步を踏み出す勇気と情熱を持って、仕事を進めることができたことに、心から感謝しています。

続いて、市民の皆様の声を広く聴くために始めた「みらいトーク」では、これまでに30回以上開催し、総勢約200名にご参加いただき、それぞれの方が感じる市の課題やご意見を伺うことができました。この「みらいトーク」でいただいたご意見を活かすことで、久井と大和のインクルーシブ遊具の設置や、障害者の就労に関する相談窓口の開設など、新たな事業実施につなげることができました。

また、多様性や個性、持ち味を発揮することへのサポートとして、女性活躍をめざしたママワークスクール、ママドラフト会議などの就労支援、女性特有の健康課題、特に不妊治療や更年期に関する悩みに対して、デジタル技術を活用した24時間相談受付体制の構築などを行いました。さらに、地域共生センターやひきこもり相談支援ステーションの設置、産科医療体制の維持、小・中学校の特別支援介助員の増員など、誰一人取り残さないとの思いで、市民のニーズにきめ細かく対応してきました。

そして、市政を預かる者として、三原の「現在」ばかりに目を向けるのではなく、三原の「未来」を見据え、将来世代に過大な負担を残さないよう、また、住みよいと思えるようなまちを維持するため、市営住宅や消防屯所の統廃合、三原西消防署の移転建替え、学校やポポロ、リージョンプラザなどの大規模施設の長寿命化、元市民福祉会館の売却など、公共施設マネジメントに積極的に取り組んできました。

さらに、未来に向けての人材育成として、GIGA スクールの環境を十分に活用するとともに、中学校でのプログラミング学習の推進により、情報活用能力や問題発見・解決能力など、学びの力が向上するだけでなく、ICTに精通し、将来、様々な仕事で活躍する未来の担い手になっていくことを期待しています。

また、起業や社内ベンチャーなどの「事業が実際に動き出す」ところまでをバックアップするスタートアップ創出シティカレッジでは、イノベーションの担い手を育成し、これまでに9名の方が、起業や社内ベンチャーの立ち上げをされました。

また、未来を担う子どもたちを育てるため、子育て支援にも力を入れて取り組んできました。

子ども・子育て支援に関わる新たな組織として「こども部」を設置することで、機能強化と支援の充実を図るとともに、乳幼児等医療費助成の対象範囲の拡充に

より、全ての子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

さらに、児童館ラフラブでは、中高生など様々な世代のボランティアスタッフが運営に関わることなどにより、来館者数が移転前の2倍以上となり、好評を得ています。そして、放課後児童クラブでは、運営時間を延長するとともに、Wi-Fiなどの環境を整備し、子どもの居場所を充実しました。

デジタル化の対応としては、就任してすぐにデジタルファースト宣言をいたしました。民間経験のあるデジタル化戦略監を任用し、スピード感を持って取り組み、デジタルを活用した、数え切れないほどの業務改善を行い、職員の働き方と意識を変えていきました。

具体例として、道路や河川に異常を見つけた場合に、スマートフォンから写真付きで、簡単に通報できるシステムを構築したことにより、位置や異常の程度が一目で判るようになり、迅速に対応できるようになりました。

小児予防接種では、デジタル庁と連携し、マイナンバーカードを使った予診票のデジタル化を3月から試験的に実施するとともに、乳幼児健診では、保護者が記入する問診票をデジタル化することにより、保護者の方は、空いた時間に入力でき、受診日には母子健康手帳さえ持って行けば受診できるなど、市民サービスの向上につながりました。

これらの改善の結果として、全国自治体行政サービス改革度ランキング 2023では、県内で1位、全国においても21位になるなど、客観的に高い評価をいただけたことは、うれしい限りです。

ここまで、これまでの市政運営の成果について述べさせていただきました。私がめざしている三原のまちづくりは、着実に実現できていると感じていますが、まだまだ道半ばです。

新年度も引き続き、議会と連携し、市民や事業者など多くの皆様方に支えていただきながら、また新たな気持ちで市政運営に努めてまいります。

さて、世の中に目を向けますと、3年余り続いた新型コロナウイルス感染症が昨年5月に5類感染症へ移行し、私たちは、新型コロナウイルスとともに生活していくこととなりました。

また、国際情勢に起因する原油価格・物価高騰等の影響により、国内の経済活動は大きな影響を受け、まだまだ厳しい状態が続いている中、新年早々には、能登半島地震が発生しました。改めて地震によりお亡くなりになりました方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

このように、日本では、いつ、どこで大規模災害が起きてもおかしくない状況にあるとともに、今、社会では、次に起こりうることをできるだけ予測し、それに対応する力が必要とされてきています。

このような本市を取り巻く環境も踏まえ、新年度は、私の1期目の集大成であり、次につながる1年だと思っています。めざすまちの姿を描きつつ、目の前の課題だけでなく、突発的な課題にも対応するとともに、更に前に進んでいくために、次の3つをパッケージとして取組を強化し、私のカラーを全面に打ち出していきます。

1つ目は、「三原市版 子ども・子育て支援」です。

新年度は、子ども・子育て支援の充実などを総合的かつ計画的に推進するための「みはら子育て応援プラン」が最終年度を迎えます。

このため、最終年度の実行計画として、「アクションプラン2024」を掲げます。

これにより、子ども・子育て支援に関する新規・拡充事業や重点的に取り組む事業を明らかにし、その実行性を高めるとともに、子どもや子育て家庭などを応援する市の姿勢を強く示し、発信していきます。

この「アクションプラン2024」では、次の4つの視点で事業に取り組めます。

まず、1点目は、「子育て世帯の経済的負担の軽減」です。

本市独自の支援として、保育料や学校給食費の第2子以降の無償化、放課後等デイサービスでは、子どもが2人以上いる世帯の利用者負担金の無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

2点目は、「子育て世帯のニーズに対応したサービスの充実」です。

「みらいトーク」において、子育て世代の方からいただいたご意見を踏まえ、ファミリー・サポート・センター事業として、緊急預かりに取り組むなど、子育て世帯のニーズに対応したサービスを充実させます。

こどもおしごとチャレンジについては、大変好評を得ており、参加希望者等のニーズに応えるため、対象年齢を拡大し、仕事に関する「学び」と「体験」の場の提供を通じて、子どもたちの成長を、引き続き支援します。

3点目は、「国の施策に連動した取組の実施」です。

昨年施行された「こども基本法」では、子どもが意見を表明する機会や多様な社会的活動に参画する機会の確保など、6つの基本理念が掲げられており、本市においても、国の方針を踏まえた「こども計画」の策定に取り組むとともに、子どもの意見を聞く場として、「こども会議」の開催や若者ニーズ調査を実施します。

最後に4点目は、「県と連携した取組の実施」です。

子育て支援の取組を充実するため、ひろしま版ネウボラ戦略的PR事業など、

県の事業も積極的に活用していきます。

パッケージの2つ目は、「安全・安心に向けた積極投資」です。

平成30年の豪雨災害を経験したことにより、災害に強いまちづくりを更に推進するため、治水対策や崖崩れ対策の強化など、防災関連への投資を拡充します。

近年、我が国では豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生しており、本市においても例外ではありません。これまでも、沼田川や支流では、護岸の整備、河川の浚渫しゅんせつなどが行われてきましたが、今後も、激甚化する自然災害に備えていきます。

沼田西町松江・小原、長谷地区においては、内水氾濫をできるだけ防ぎ、減らすため、雨水排水施設の整備を行います。

そのほか、豪雨により浸水・冠水が生じた箇所や未整備の河川を改良するほか、これまでにない規模で河川の浚渫しゅんせつを実施し、災害に強いまちの構築を進めていきます。

災害発生時に最前線で活動する消防については、現在、洪水浸水想定区域内にある三原西消防署の、令和8年3月の供用開始をめざし、移転整備を継続して行います。

3つ目は、「アフターコロナの活力づくり」です。

コロナ禍では、外出控えによる体力の低下やまちの活気がなくなるなど、市民生活にも大きな影響を及ぼしました。

体力が低下した高齢者の健康づくりとして、健康アプリを活用し、ウォーキングや脳トレなどでポイントを付与する実証事業のほか、閉じこもりがちな高齢者を対象に、看護師や理学療法士などが集中的に指導することで、健康状態の改善、社会参加の促進、孤立感の解消につなげていきます。

また、新たなにぎわいによる活力づくりとして、本町西国街道地区において、電線類地中化や建築物等の外観の修景整備に対する支援などを実施するとともに、ふるさと大使や地元食材などの地域資源を活用した「三原ならではの」オリジナルメニューを開発し、飲食店で提供することで、食をコンテンツとした誘客促進につなげ、中心市街地のにぎわい創出と商業の活性化を推進していきます。

さらに、円一エリアについては、公共施設の再編に向けて、旧中央図書館等の解体設計に着手し、多世代が集うにぎわい空間、子どもたちが遊び、快適に過ごせる空間となるよう、公用地を活用するなど、内港エリアの再生と併せ、市中心部の未来に向けて、まちの景色を変えていく取組を積極的に行っていきます。また、歴史民俗資料館の移転先となる元ゆめきやりあセンターは、駅前放課後児童クラブ等と複合的に活用するための改修工事を行います。

以上、3つをパッケージとして強化することに加え、それらの基盤となる3つの取組を、引き続き進めていきます。

「デジタル化の推進」として、デジタルファースト宣言に基づき、行政運営の効率化を進めていきます。

いつでも、どこからでも手続が可能となるような電子申請の拡充に加えて、来庁時にも短時間で手続が終わるような窓口の業務改革にも併せて取り組み、「市役所が変わった」と実感いただけるような市民サービスの向上にも努めるとともに、スタートアップ企業等と協業して、積極的に実証事業を行い、市民や事業者の課題解決に取り組んでいきます。

また、新年度は、小学校の教科書の改訂時期に当たります。この機会に合わせ、全ての小学校に、指導者用デジタル教科書を整備します。大型モニターに映し出された教科書などの内容や書き込みをクラス全体で共有することもでき、これまで整備してきたICT基盤を有効に活用することで、児童の理解を助け、児童がじっくりと考える時間や表現する時間を生み出すことができると考えています。

2つ目は「ゼロカーボンシティの推進」として、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、国の地球温暖化対策計画に則した地方公共団体実行計画を策定するとともに、公用車の電動車への切替えや、大和支所、本郷人権文化センターでの空調・照明機器等の改修に併せ、太陽光発電設備の設置を行い、2050年までのゼロカーボン達成に向け、再生可能エネルギー・省エネルギーによる脱炭素化を進めていきます。

3つ目に「公共施設マネジメントの推進」として、本郷支所の機能を耐震性のある別館建物へ移転するため、施設の長寿命化と併せ、誰もが利用しやすい施設となるよう、改修工事を行います。

中央公民館では、老朽化した施設を長寿命化するため、保全改修の設計をし、令和7年度に改修工事を実施する予定としており、リージョンプラザでは、電気設備等の改修工事等により、安心してスポーツや文化活動に親しむことができる環境を整備します。

また、市営住宅の統合建替え事業では、宮沖、宮浦、西迫上の3つの住宅を統合し、ユニバーサルデザインに配慮した市営住宅を建設します。

このように、令和6年度予算においては、これまで温めていた思いを、チャレンジの姿勢で思い切って事業化し、未来へ向け、「安全・安心」と「活力づくり」のネクストステージに前進させたいと考えています。

それではここからは、新年度に取り組む主要な事業を「長期総合計画・後期基本計画」の基本目標に基づき、説明いたします。

まず、基本目標1「新しい三原をつくる協働のまち」についてです。

「人権教育・啓発の推進」につきましては、昨年施行した「すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく生き生きと生活できる社会をめざすとともに、お互いを尊重し、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに向け、取り組んでいきます。

「男女共同参画社会の形成」につきましては、就労を希望する子育て中の母親などの女性を支援対象として、ママワークスクールや市内企業との就職マッチングイベントを実施するとともに、市内事業者を対象とした女性人材活用の必要性や時間的制約がある女性の雇用について理解を促すセミナーの開催など、伴走型の支援を行い、女性の就労促進を図ります。

また、子育てなどで時間の制約があり、就労意欲がありながらも断念していた女性を対象に、テレワーク業務や就労に直結するデジタルスキル習得プログラムを実施し、女性活躍の推進に取り組んでいきます。

「移住・定住の促進」につきましては、引き続き、地域おこし協力隊を配置し、地場産品の開発・販売・PRや地域の魅力向上などに取り組むとともに、隊員の地域への定住・定着を図ります。

次に、基本目標2「地域の文化と多様な人材を育むまち」についてです。

「学校教育の充実」につきましては、

幼児期の教育を充実させるため、全ての5歳児が、学習・生活の基盤を身に付け、小学校1年生へスムーズに移行できるよう、幼稚園、保育所、認定こども園、そして小学校の関係者が共通の視点を持って連携するとともに、認定こども園としての田野浦幼稚園のスタートや、学校法人による認定こども園への移行・整備への支援を行います。

加えて、児童生徒の教育機会を確保するため、リージョンプラザ内の教育支援センターと本郷分室に加え、新たに北部地域に分室を開設し、学校内のふれあい教室やスペシャル サポート ルームとともに、多様な学びの場の充実を図ります。

また、全ての小・中学校の図書館システムを、ICT 端末と通信環境が活用できる検索システムに統一し、本に親しむ機会と環境を整備することにより、児童生徒の読解力の向上に取り組めます。

「青少年の健全育成」では、学校における子どもたちの学びや成長を地域全体で支えていくことができる仕組みとして、学校運営協議会と地域学校協働本部を

一体的に推進するコミュニティ・スクール制度を、4月から小・中学校の5校で開始し、ほかの小学校についても、順次導入していき、全ての小学校での導入完了をめざします。

「文化・芸術の振興」につきましては、芸術文化センター ポポロにおいて、長寿命化工事で更新した音響・照明・舞台機構を最大限に活かし、多彩な鑑賞の場や文化芸術活動の場を提供していきます。

「スポーツの推進」では、長年にわたり、実行委員会が開催してきたトライアスロンさぎしま大会や、プロ自転車チームが主催するロードレースへの補助により、スポーツへの興味・関心を高めるとともに、佐木島の活性化を図ります。

次に、基本目標3「多様な産業と多彩な交流による活力あるまち」についてです。

「工業の振興」につきましては、大規模投資が予定されている本郷産業団地でのデータセンターが着実に操業開始を迎えられるよう、県などの関係機関と連携するとともに、既存企業の設備投資などについて、継続した支援を行い、新たな企業立地や地元企業の成長による競争力の高い産業の集積をめざします。

「起業・経営・就労の支援」につきましては、国と本市が相互に連携し、雇用対策に取り組むことを目的とした雇用対策協定を、広島労働局と締結したところであり、女性や障害者の就労支援をはじめ、市内企業の人材確保などについて協力して取り組み、一体となった雇用対策を推進していきます。

「農林水産業の担い手育成と生産振興」につきましては、担い手不足などにより、特に中山間地域において耕作を続けることが困難な農地が増加しているという課題に対応するため、人と農地をつなぐ未来の設計図となる農業の「地域計画」を地域で話し合いながら作成し、生産性を高めることに全力を注ぎます。具体的には、分散している農地を地域内の話し合いにより集約し、作業効率を高めることから始め、これにより、農業従事者一人ひとりの経費が削減され、所得の増加が見込まれます。

また、先進技術の導入により、少ない人手でより多くの作業を可能とするスマート農業支援事業に取り組んでおり、水位センサーなど、費用対効果の高い製品の導入支援を行うとともに、ドローンによる水稲直播や水田の草刈り作業の省力化にも積極的に取り組んでいきます。

地域全体で、農地の集約化とスマート農業の導入による効率化を併せて実施することにより、その効果を一層高め、中山間地域直接支払制度など、国の制度も活用し、稼げる担い手の育成や農地・農業用施設の保全への支援をしていきます。

さらに、地域と行政が一体となって、鳥獣被害に強い地域づくりを行うとともに、水産振興においては、水産資源の拡大に向けた整備などを進め、次世代へ受



け継ぐことができる持続可能な農林水産業を確立していきます。

「地域資源を活かした観光6次産業化の推進」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止や縮小開催が続いていた祭りやイベントも、通常どおり開催できるようになり、三原のまちに活気が戻りつつあります。県内外から市内に観光客を呼び込む貴重なコンテンツである4大祭りに加え、誘客を促進するイベント開催に対し、引き続き、支援を実施していきます。

併せて、「本市ならではの」の観光資源を活用し、リピーターの獲得につながる事業に、DMCや観光協会をはじめ、広島県観光連盟など、幅広い関係者と連携して取り組み、市内の観光需要の回復に努めます。

「快適で安全な道路網の形成」につきましては、高規格道路福山本郷道路未整備区間の調査検討への早期着手に向け、国・県に強く要望していきます。この区間が完成すれば、慢性的な渋滞の解消、代替性の確保による災害に強い人流・物流ネットワークが構築され、地域産業の活性化、地域の観光振興など、大きな効果があるものと期待しています。

「空港・港湾を活かしたまちづくり」では、空港運営事業者や空港を中心とする周辺の自治体などとしっかりと連携することにより、アフターコロナの社会環境の変化に、柔軟に対応した取組を進めるとともに、国際線の再開や新規就航をきっかけとして、空港を有する優位性を最大限に活かし、企業誘致や産業振興に努めていきます。

また、空港周辺エリアにおいては、分譲が完了した広島臨空産業団地をはじめとした魅力ある観光スポットの集積が進み、フライト利用だけでなく、空港や空港周辺を目的地として訪れ、楽しむ方々を増やしていくことにも取り組んでいきます。

加えて、港湾整備については、県と連携し、松浜地区などの施設整備の推進を図るとともに、三原内港の再編整備を進めていきます。

「中心市街地の活性化」につきましては、JR三原駅前の集客拠点であるキオラスクエアで、広場を活用した様々なイベントを開催するとともに、本町エリアから内港エリアなど、にぎわいを周辺エリアへ波及させるよう、まちづくり三原や各商栄会等と連携し、中心市街地の活性化に取り組んでいきます。

次に、基本目標4「健やかに暮らせる人に優しいまち」についてです。

「多様な教育・保育サービスの充実」につきましては、民間事業者による認定こども園の整備を支援することにより、安心して子どもを育てられる環境づくりに取り組みます。

「子ども・子育て支援の充実」につきましては、現在の「すくすく」の機能を拡充した「こども家庭センター」にリニューアルし、妊娠期から子育て期におけ

る切れ目のない相談・支援体制の更なる充実に努めます。また、子育て家庭の孤立を防ぐため、生後6か月の時期に「ハーフバースデーイベント」を実施することにより、地域子育て支援センターにつながる仕組みをつくり、子育てに寄り添う支援を実施します。

そして、国の制度改正に伴う児童手当と児童扶養手当の拡充では、それぞれ、所得制限の撤廃やその限度額の引上げ、第三子以降の加算額の増額など、子育て世帯への経済的支援を拡充します。

「健康づくりの推進」につきましては、集団健診予約受付システム AITEL を導入し、利用者の利便性向上を図り、国民健康保険においては、特定健診受診対象者にAIを活用した効率的・効果的な受診勧奨を、引き続き実施することにより、受診率の向上を図ります。

「医療体制の構築」では、周産期・小児・救急の各医療サービスを地域で安心して受けることができるよう、医療機関の運営等を支援するとともに、けがや体調不良で救急車を呼ぶべきか迷った際に、365日24時間、電話で相談できる救急安心センター事業「#7119」を導入し、市民の安心安全を守るとともに、救急医療体制の維持・確保を図ります。

「長寿社会対策の推進」につきましては、「地域共生センター」を中心に、増加する複合的な課題の解決や社会的孤立の解消をめざした包摂的な地域づくりに取り組みます。

また、本年3月に策定する「第4期地域福祉計画」に基づき、地域で暮らす人々が主体となった地域福祉を推進し、誰もが安心して暮らせるよう努めていきます。

「社会保障制度の適正な運営」につきましては、第9期介護保険事業計画において、介護保険料を改定し、基準月額を引き下げるとともに、持続可能な制度運営に努めます。

次に、基本目標5「安心して快適・安全に住み続けられるまち」についてです。

「災害対応力の強化」につきましては、自主防災組織の設立・育成支援や市民の避難行動の促進に向け、関係機関や団体、企業などと連携・協働した取組を進めていきます。

「災害に強いまちの構築」につきましては、「安全・安心に向けた積極投資」に加え、松浜地区における高潮対策事業の令和6年度完成をめざし、広島県と連携していきます。

また、耐震改修促進計画に基づき、住宅・建築物の耐震化の取組を行い、災害に強いまちの構築を進めるとともに、道路や橋りょうなどの既存インフラについては、安全に安心して利用できるよう、デジタル技術等を用いた点検結果を活用した適正な維持管理を行うとともに、老朽化対策を、引き続き行っていきます。

「消防・救急体制の整備」につきましては、激甚化する災害への対応の強化、増加する救急需要への対応として、消防車両と資機材の整備を進めていきます。また、老朽化した消防団屯所の整備を進めるとともに、消防力の強化に努めていきます。

「防犯活動・交通安全対策の推進」につきましては、「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の点検により危険箇所を抽出し、児童生徒が安全に通学できるよう、必要な対策に取り組んでいきます。

また、自転車活用推進計画を策定し、自転車を安全・安心に利用できるまちづくりに取り組むとともに、昨年4月から努力義務化された自転車用ヘルメットの着用については、引き続き、購入費の一部を補助し、普及啓発を進めます。

「循環型社会形成の推進」につきましては、清掃工場が建設後25年を経過し、老朽化していることから、施設整備方針の検討に着手します。

「都市・生活基盤の保全・整備」につきましては、良好な住環境の形成を図るため、引き続き、東本通土地地区画整理事業を推進していきます。

「快適・安全な住まいづくり」につきましては、空家等対策計画に基づき、特定空家等の指導を実施し、生活環境の保全と改善を図るとともに、空き家活用モデル支援事業により、地域の活性化につながる空き家の活用を進めていきます。また、空き家バンク制度の運用により、活用可能な空き家の利活用促進に取り組めます。

「持続可能な地域公共交通網の形成」につきましては、バス路線、地域コミュニティ交通、定期航路の維持・確保や利用促進などの取組を推進するため、次期地域公共交通計画の策定に取り組んでいきます。

また、新たにコミュニティ交通の導入を検討する地域においては、実現可能性を検証するための実証運行の準備など、導入に向けた取組を支援します。

最後に、「計画の実現に向けて」の取組として、「戦略的・効果的な情報発信」につきましては、広報みはらやホームページ、公式LINEなど、それぞれの特長を活かし、市民が必要とする情報を迅速かつ分かりやすく発信していきます。

また、シティプロモーションでは、本市が市内外から「選ばれるまち」となるよう、本年3月に策定する第2期シティプロモーション戦略に基づき、市民や企業、市役所による総力戦で、三原の魅力発信に取り組み、三原のイメージの向上やブランドの確立、シビックプライドの醸成、ふるさと納税や関係・移住人口の獲得につながるよう取り組んでいきます。

以上の取組に必要な令和6年度一般会計予算は、520億5,200万円で、昨年度と比較して、30億8,800万円、6.3%の増加となり、予算規模としましては、合

併以降では、2番目の大きさです。

円一エリアの再編、内港エリアの整備、福山本郷道路の整備など、種をまき、芽を出しつつある事業、まちの景色が変わるような事業がいくつかあります。これらを更に育て、たくましく太い幹となるように育んでいきたいと考えています。

このほかにも、新年度は、三原の活性化を一つずつ「かたち」にし、新しい事業や取組などに挑戦していきたいと思います。そのためには、日々の努力や創意工夫を小さくコツコツ積み上げていくことが、とても大切だと考えています。それらが積み重なることで、大きな成果が生まれてくるものと確信しています。

「人の成長」と「まちの成長」に終わりはありません。市民、事業者、市職員一人ひとりの毎日の積み重ね、お互いに手を取り合ってチャレンジすることが、「人の成長」につながり、必ず「まちの成長」につながっていきます。

新年度においても、将来の三原市のことを考え、未来を共に創っていくことに挑戦していきます。

今期定例会には、予算案をはじめ、多数の議案を提出しております。慎重なるご審議の上、原案どおり可決いただきますようお願い申し上げ、市政運営における私の所信と令和6年度予算の概要の説明とさせていただきます。